

資料5

平成26年2月定例会(事前)
総務委員会資料
(政策創造部)

次期 e-とくしま推進プラン（案）

平成26年3月

目 次

I	はじめに	1
	1 策定趣旨	1
	2 推進期間	1
	3 プランの位置づけ	1
II	背景	2
	1 国の情報化施策の動向	2
	2 情報化の状況	4
	3 徳島県のこれまでの取組と成果・課題	7
III	プラン策定の基本的考え方	12
	1 基本理念	12
	2 目指すべき社会	12
	3 プランの構成	14
	4 プランの体系（図）	14
IV	基本目標及び重点戦略	15
	1 新産業・新サービスが創出され、人と地域が元気な社会	15
	2 健康で安心して暮らせる、安全で災害に強い社会	20
	3 利便性の高い電子行政サービスが提供される社会	26
	4 リテラシーが高く、実践的なICT人材を育む社会	28
V	推進体制	31
	1 推進体制及び進捗管理	31

I はじめに

1 策定趣旨

徳島県では、平成16年3月に「e-とくしま推進プラン」を策定し、「県民誰もが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力あふれ、県全体がいきいきとした徳島（e-とくしま）」の実現を目指し、官民協働で、情報通信基盤の整備を中心とした地域情報化の推進に取り組んできました。

その結果、平成22年度末には、過疎地域を含めた県下隅々まで高速ブロードバンド網が整備されるとともに、平成23年7月の地上テレビジョン放送の完全デジタル化への対応など、情報通信基盤の整備はおおむね完了しました。

現在、本県は、人口減少に加え、全国平均よりも早く高齢化が進行するとともに、過疎化の進行、また、発生すれば甚大な被害が予想される「南海トラフ巨大地震」への対応など、多くの課題に直面しています。

一方、進展が著しいICTは、クラウドサービスの定着、スマートフォンなどの普及によるモバイル化の進展、ソーシャルメディア利用者の急増など、新たな技術開発やサービスの提供により、日常生活に深く浸透するとともに、様々な課題を解決するツールとして期待されるようになってきました。

そこで、本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用するための指針として「次期e-とくしま推進プラン」を策定しました。

2 推進期間

平成26年度から平成30年度までの5年間とします。

3 プランの位置づけ

このプランは、成長戦略の柱として平成25年6月に策定された、国のIT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」を受けた、徳島県の総合的な情報化推進計画です。このプランに掲げる重点戦略は、広く県全体で推進する必要があることから、本県を構成するすべての主体である、行政、民間事業者、教育機関、各種団体、県民の皆様に対して、目指すべき方向性を共有いただきたく、御協力をお願いするものです。

また、県においては、県政運営指針「いけるよ！徳島・行動計画」の基本理念「『幸福を実感できる！』オンリーワン徳島の実現」を目指し、様々な課題の解決ツールとして、ICT利活用を促進するための方向性を示すものです。

Ⅱ 背景

1 国の情報化施策の動向

1990年代以降、世界中でインターネットが急速に普及し、世界各国において情報通信基盤の整備が国家戦略として進められる一方、我が国においても、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的に、平成13年に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」が施行されました。IT基本法により設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」は、同年、5年以内に世界最先端のIT国家になることを目標に「e-Japan戦略」を策定、さらに、平成15年に「e-Japan戦略Ⅱ」を策定し、情報通信基盤の整備は飛躍的に進みました。

平成18年に策定した「IT新改革戦略」は、「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できるユビキタス社会の実現」に向けて、より一層情報通信基盤の整備が進みました。

情報通信基盤の整備が進展する一方、それまでのIT政策は技術優先指向とサービス供給側の論理に偏っていたとの反省から、国民（利用者）の視点に立った人間中心のデジタル社会の実現を図るため、平成21年、「i-Japan 戦略 2015」が策定されました。

平成22年には、政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する新たな国民主権の社会が早期に確立されるよう、「新たな情報通信技術戦略」が策定されました。

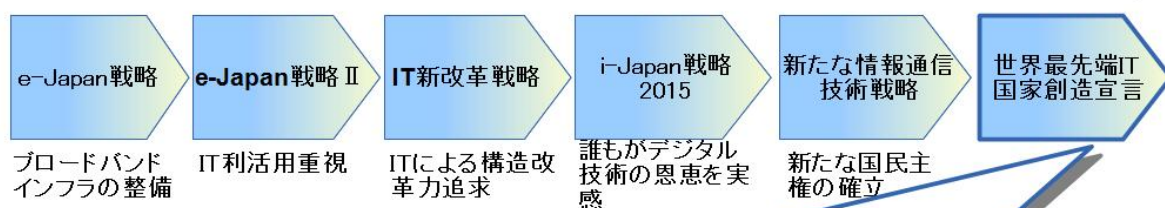
さらに、平成25年6月、世界最高水準のIT社会をIT利活用においても実現することを目指し、

- ・革新的な新産業・新サービスの創出及び全産業の成長を促進する社会
- ・健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
- ・公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会

を3本柱とした「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定されました。

この「世界最先端IT国家創造宣言」では、今後、5年程度の期間（2020年まで）に、世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目指し、また、東日本大震災からの復興の加速化にも資するよう、デジタル技術における急速な技術革新とグローバルな情報社会の進展を踏まえ、データの活用には「見える化」が重要であるとの認識の下、前述の3項目を柱として、その実現に必要な取組を官民挙げて推進することとしています。

2001年 2003年 2006年 2009年 2010年 2013年 2020年



世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)

本戦略の目標は、今後5年程度の期間(2020年まで)に、「世界最高水準のIT利活用社会」を実現し、その成果を国際展開すること。

<目指すべき3本柱>

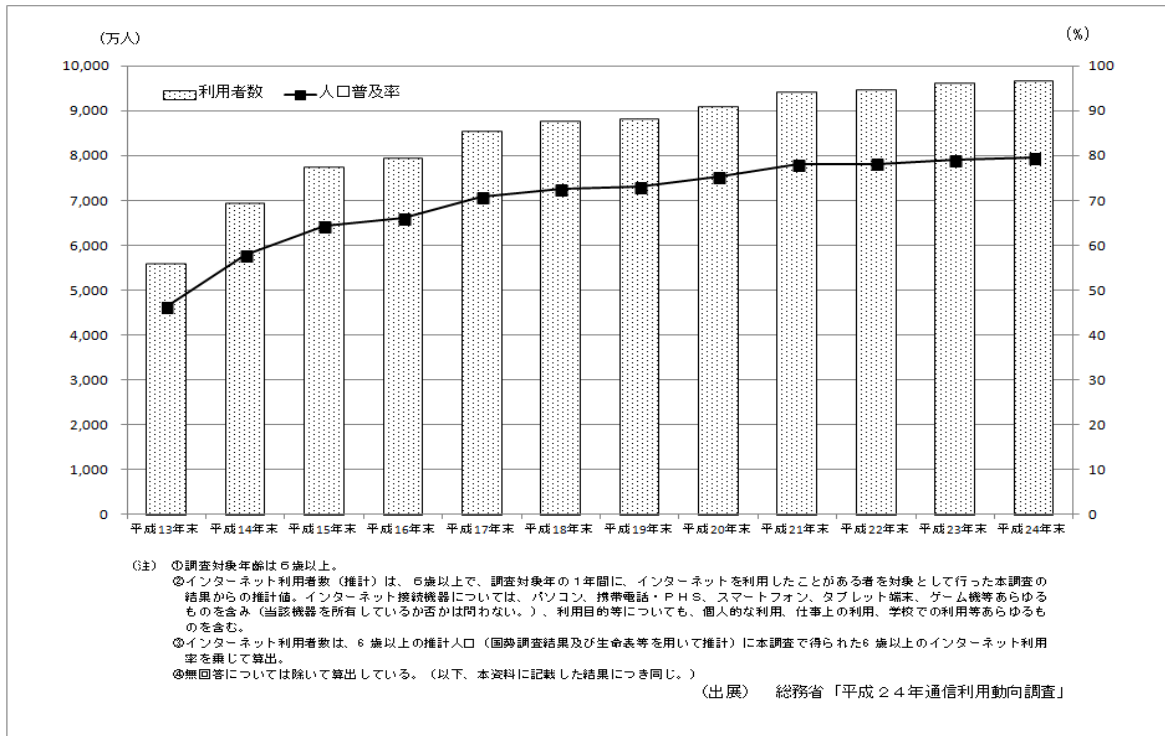
1. 革新的な新産業・新サービスの創出及び全産業の成長を促進する社会
(公共データの民間開放、ビッグデータの利活用推進、地域の活性化等)
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
(防災・減災体制の構築、雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現等)
3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会
(利便性の高い電子行政サービス、国・地方を通じた行政情報システムの改革等)

2 情報化の状況

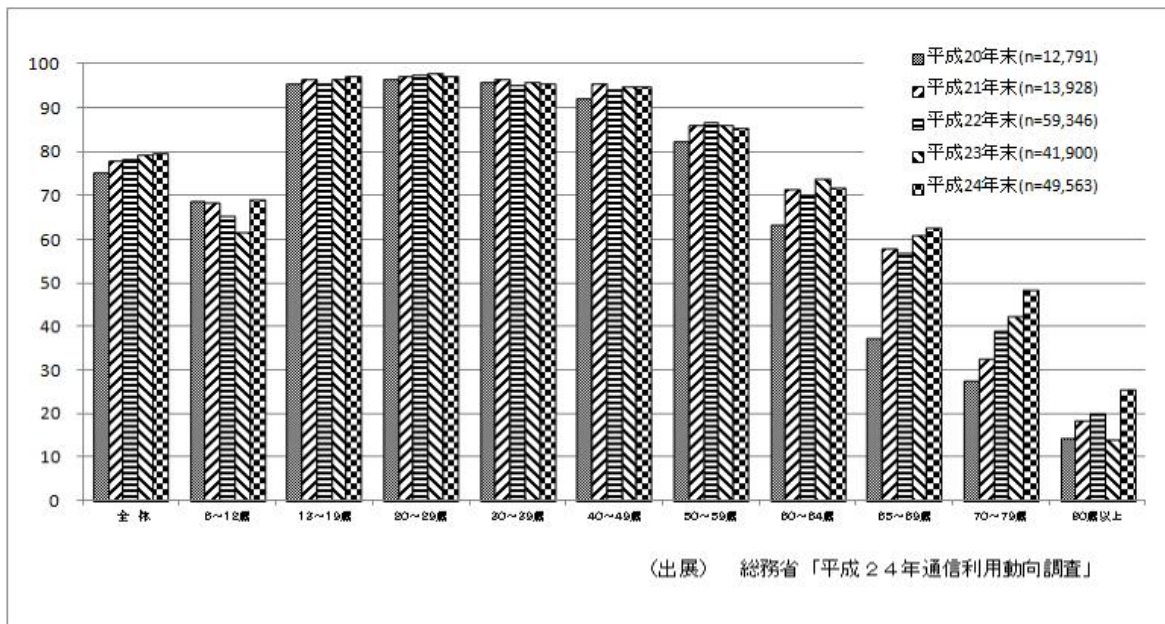
(1) インターネットの利用状況

総務省の「平成24年通信利用動向調査」によると、平成24年末のインターネット利用者数は、平成23年末より42万人増加して9,652万人（前年比0.4%増）、人口普及率は79.5%（前年差0.4ポイント増）となっています。年齢階層別インターネット利用率においては、13歳～49歳までは利用率が9割を超えています。60歳以上の利用率は、他の世代に比べると低いものの、拡大傾向にあります。

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】



【年齢階層別インターネット普及率】

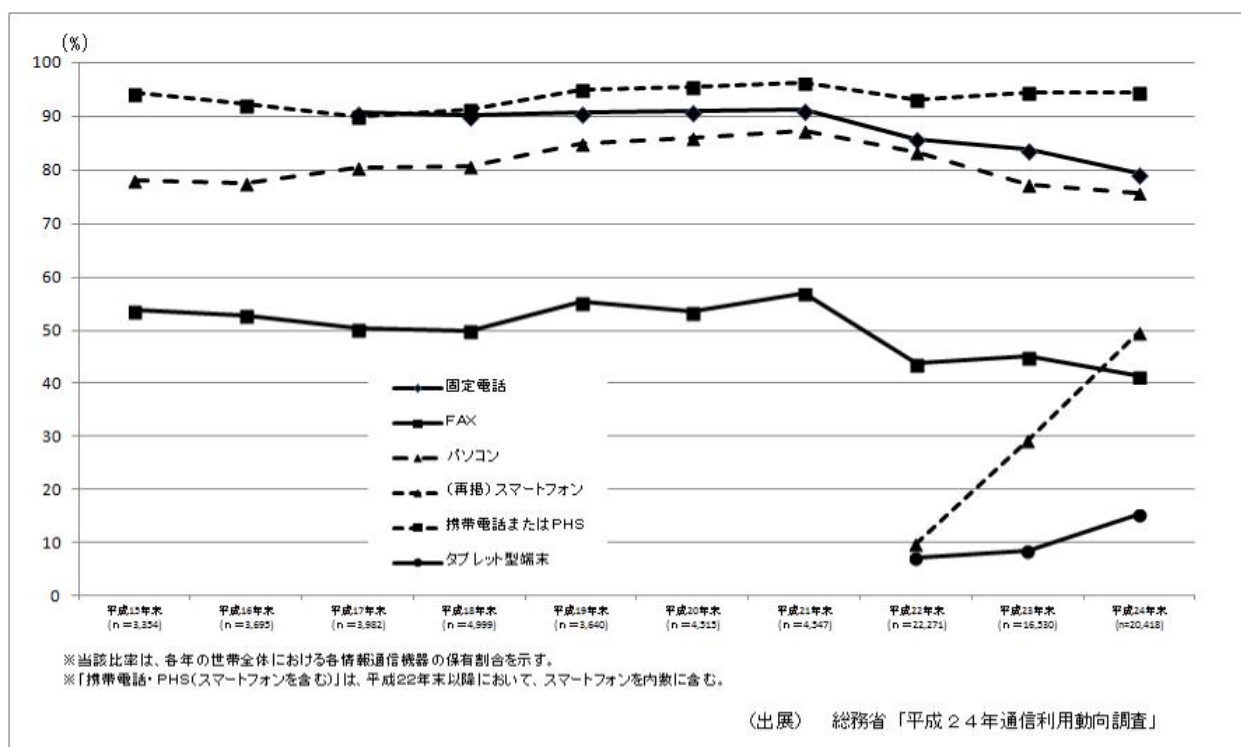


(2) スマートフォン等のモバイル端末とソーシャルメディアの普及

平成24年末の情報通信機器の世帯普及率は、「携帯電話・PHS」及び「パソコン」は、それぞれ94.5%、75.8%となっており、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」が49.5%（前年比20.2ポイント増）と急速に普及しています。また、「タブレット端末」も15.3%（前年比6.8ポイント増）となっており、「スマートフォン」等のモバイル端末が急速に普及しています。

「スマートフォン」や「タブレット端末」の急速な普及とあいまって、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等のソーシャルメディアの利用が普及しています。

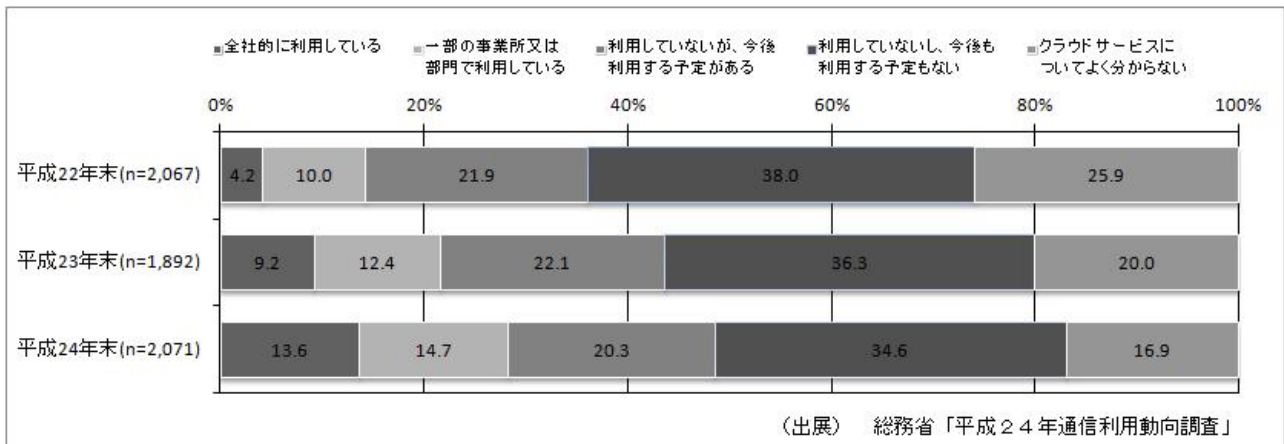
【主な情報通信機器の普及状況の推移】



(3) クラウドコンピューティングの普及

一部でもクラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を利用していると回答した企業の割合は、平成22年末の14.2%から平成24年末で28.2%とほぼ倍増しており、自治体等も含めて今後も普及が見込まれています。

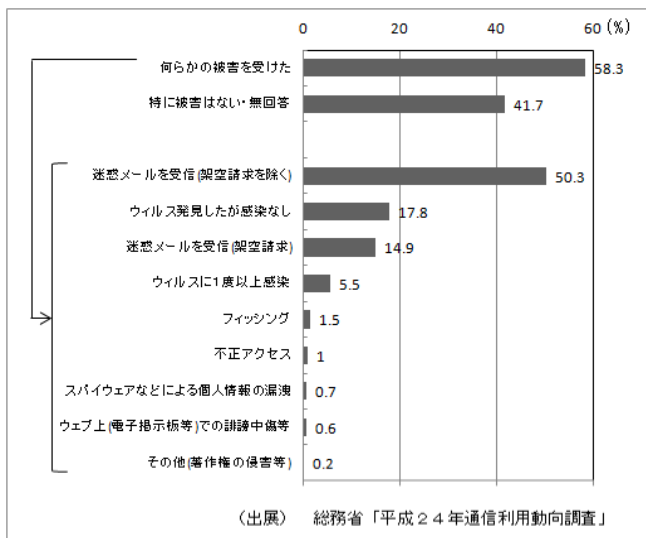
【クラウドサービスの利用状況】



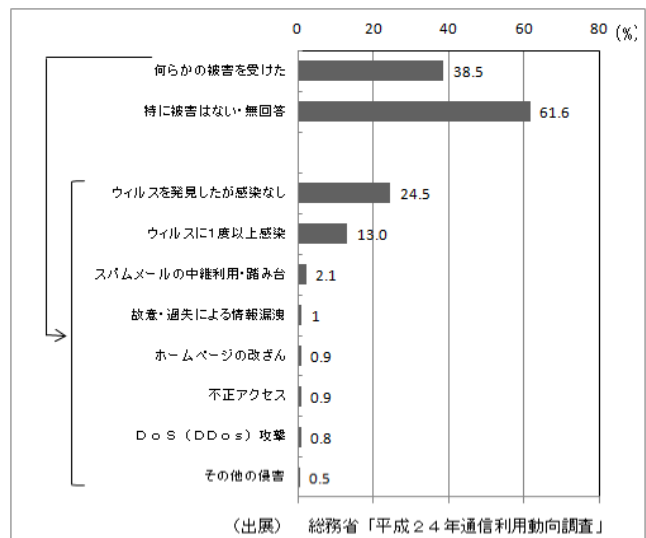
(4) インターネット利用に伴う被害の状況

一方、インターネットの利用に伴う被害経験については、世帯においては「迷惑メールの受信」による被害や、企業においては「コンピュータウイルス」による被害が多い傾向となっており、安全・安心なインターネットの利用に向けた課題となっています。

【世帯におけるインターネット利用に伴う被害経験】



【企業におけるインターネット利用に伴う被害経験】



3 徳島県のこれまでの取組と成果・課題

(1) 主な取組と成果

これまでのe-とくしま推進プランに基づき、「徳島ならではの」のオンリーワンの取組を積極的に推進したことにより、県内の情報化は大きく進展しました。オンリーワンの取組の主な成果を挙げると、次のとおりです。

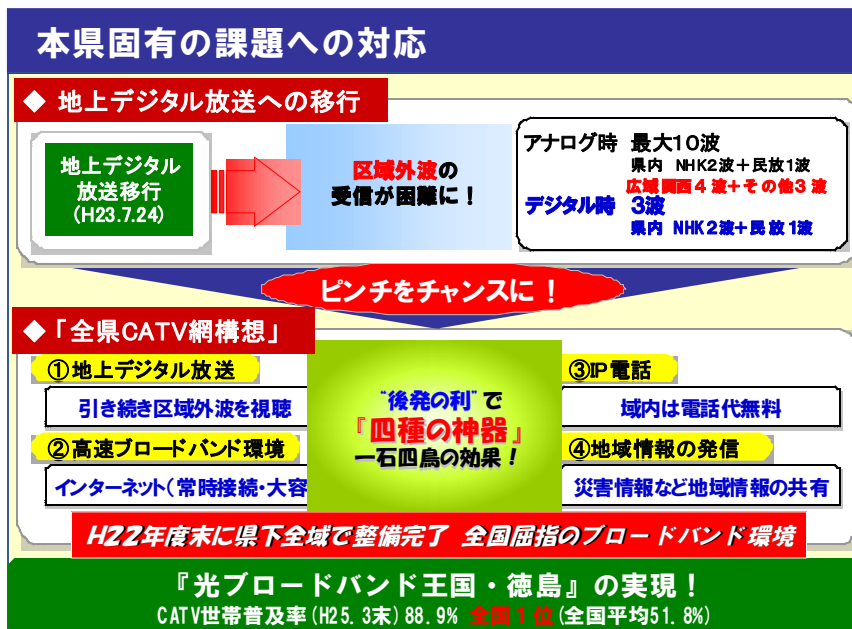
① 「光ブロードバンド王国・徳島」の実現 ～ピンチをチャンスに～

本県では、地上デジタル放送移行に伴う電波特性の変化等により、地上デジタル放送になると、約7割の世帯が近畿等県外の放送をアンテナで視聴できなくなる状況にありました。

その対策として、県は「全県CATV網構想」を打ち出し、市町村や民間事業者と一体となって、ケーブルテレビ網の整備を進めてきました。

その結果、平成22年度末に全ての市町村でCATV施設の整備が完了し、近畿等県外の放送を安定的に視聴できる環境が整備され、本県のケーブルテレビ普及率は88.9%（平成25年3月末）と、全国平均の51.8%を大きく上回っています。

また、「全県CATV網構想」は、地上デジタル放送対応に留まらず、「高速ブロードバンド環境」の整備、域内無料の「IP電話」の普及、コミュニティや防災情報など「地域情報の発信」といった「後発の利」を生かして「一石四鳥」の効果を得ることができました。



② ICTで生涯現役 ～葉っぱビジネス「いろいろ」～

本県では、国内でもいち早く高齢化が進行しています。上勝町においては、ICTを活用した、高齢者の就労・生きがい・健康を支える取組「葉っぱビジネス・いろいろ」が展開されています。「いろいろ」は、高速ブ

ロードバンド環境のもと、生産者、情報センター、農協をネットワークで結び、受発注情報、全国の市況情報を迅速に共有することで、高齢者が生産する日本料理の演出用「つまもの」となる葉っぱをタイミング良く全国市場に供給することが可能となりました。その結果、売上高が平成10年の1億5,000万円から平成24年に約2億6,000万円に増加しただけでなく、高齢者の社会参加が進んだ結果、高齢化率が51.7%と県内最高であるにもかかわらず、医療費は、県内市町村の中でも少ない方から3番目（平成22年度末）です。

「光ブロードバンド王国・徳島」の推進

◆葉っぱビジネス「いろどり」

- 上勝町の第3セクターが運営
生産者のほとんどが高齢者
- 高齢化率は県内最高
51.7%(※県平均27.9%)
- 医療費は県内市町村の中でも
少ない方から3番目(H22年度末)
- 若い世代のUターン、Iターンが活発
4世代で生産する農家もあるほど
- タブレット端末を駆使
「出荷状況」をリアルタイムに確認・受注

料理のつまもの

・売上倍増(1.5億→約3億)
・全国シェア8割を占める
(250品目→320品目)

成功のカギ
豊かな高齢社会のために
『ICTに貢献させる』
高齢者の視点に立った
ヒューマンインターフェースの
開発が不可欠!

【社会動態(上勝町)】
人口の「社会増」が「社会減」を上回る

～ICTで生涯現役～ ICTを活用し、就労・生きがい・健康を支える
生涯現役の理想的なモデル!

③「集落再生の処方箋」を徳島から!

～とくしまサテライトオフィスプロジェクト～

本県では、65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める、いわゆる「限界集落」の割合が35.5%と、全国平均15.5%の2倍以上となっています。このため、空き家や休廃校などの遊休施設の増加や、地域雇用の減少などの課題に対し、地域住民、民間団体、行政が連携・協働し、知恵を出し合い集落再生に挑戦しています。なかでも、東日本大震災をきっかけとして、首都圏などの企業が、リスク分散のための会社機能の移転や分散、「テレワーク勤務」などの新たなワークスタイルを検討している動きに着目し、高速ブロードバンドと県内過疎地域の古民家等を最大限に活用し、首都圏や関西圏のICT企業等を誘致する「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」は、自然豊かな“癒しの空間”と高速インターネットが共存する環境が高く評価され、進出企業は関連企業を含め18社（平成26年1月末）となり、地元雇用にも繋がっています。

「集落再生の処方箋」を徳島から！

ピンチを
チャンスに

◆ 過疎化・高齢化の進行

- 人口減少(84.7万人→77.6万人)
- 高齢化・限界集落の増加
- ➡ **空き家や遊休施設が急増**

東日本大震災を契機に首都圏等のIT企業が、
“リスク分散”の動き
➡ **ワークスタイルを革新する気運の高まり**

◆「サテライトオフィスプロジェクト」の展開

徳島の立地を活かした**攻めの集落再生**
-「ブロードバンド環境」・「豊かな自然環境」
- **「オーダーメイド型の変入体制」**

- ◆H23.9～実証実験を開始
- ◆H24.3～首都圏のICT企業を対象に本格展開


古民家と蔵を改装
(株)プラトイーズ
「えんがわオフィス」

(結果) 県内過疎3市町に**18社**が進出！
40名の地元雇用を創出！(H26.1)

神山町 S45年以降、初の「人口転入超過」に！

「新しい働き方」の提案 → テレワーク

- ① 時間と場所を超越**
企業 ⇒ リスク分散(本社と同じように仕事)
- ② ワークライフ・バランス**
社員 ⇒ “癒し効果”で業務効率UP「半X半IT」
- ③ 地域活性化**
地元 ⇒ 地元雇用、地域への誇り



④防災・減災体制の整備 ～安心とくしまネットワーク～

本県では、「助かる命を助ける」防災・減災体制を整備するため、災害発生時の迅速かつ適切な対応に資する「安心とくしまネットワーク」を構築・運用しています。

災害情報の一元的な収集と、災害関係者（行政・医療機関・消防・ライフライン事業者）や報道機関との情報共有により、「適切な災害対応の戦略策定」と、「県民への迅速な災害情報の提供」が可能となるとともに、県民を対象としたWebベースの安否確認サービス「すだちくんメール」の普及を通じ、県民相互の安否情報の共有が実現しています。

構築に当たっては、ヤフー株式会社の認証基盤や、クラウドを活用することにより、コスト削減や耐障害性を実現するとともに、平時から利用していない「いざ発災時」に操作できない経験則を踏まえ、平時から災害時までリバーシブルに利活用できるよう工夫を凝らしています。

「助かる命を助ける」防災・減災体制の構築 ～安心とくしまネットワーク～

●安否情報確認サービス「すだちくんメール」(H22年度運用開始)

- ・普段から使っていないと「いざ発災時」に使えない経験則を踏まえ、普段使いできるよう工夫。(PM2.5、食の安全などの生活情報を配信)
- ・法人向けに、参集情報確認サービスも提供。
- ・Yahoo!JAPANの認証基盤活用、クラウド活用による冗長化で耐障害性向上。

登録ユーザー数：22,900人
登録企業数：300法人(H26.1.20現在)

大規模な災害にも強い安否情報確認サービスを提供

●災害時情報共有システム(H25年度運用開始)

- ・関係機関(県・市町村・医療機関・消防・ライフライン事業者)間で、情報を一元的に収集・共有。
- ・報道機関へリアルタイムに情報発信。(H26年度運用開始予定)
- ・クラウド活用による冗長化で耐障害性を向上。

災害時の適切な戦略策定と
県民への迅速な情報提供が可能に！

「普段使い」もできる安否情報確認サービス(すだちくんメール)の提供

平時→生活情報の入手；災害時→安否情報の確認



県・市町村 医療機関 消防 消防団 県内住民

災害時情報共有システム

情報を一元的に集約・共有

災害時情報共有システム



防災・災害情報の提供 災害対応の戦略策定を支援

⑤ 徳島発のOSS

～「OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）」の普及・拡大～

本県ではこれまで、情報システムの最適化と運用コストの削減を図るため、国産のプログラミング言語Rubyを活用したシステムを、県内の情報関連企業と共同で開発、運用に取り組んできました。その成果を県内外に広く情報発信することにより、多くの自治体等から高い評価を受けているところです。

こうした状況は、県内の情報関連企業はもとより、情報システムを導入しようとするユーザー企業・団体にとっても、大きなチャンスであると考えられます。



(2) 徳島県の現状と課題

このように、積極的にICTの基盤整備や利活用の推進に取り組んできた結果、その成果が見えてきたところであり、今後もこれら取組をさらに発展させるとともに、本県の現状や課題を把握し、課題解決の処方箋を打ち出すことが求められています。

徳島県においては、全国を上回るペースで人口減少・少子高齢化が進行する中、下記をはじめとした様々な課題を抱えています。

① 経済成長・地域活力への影響

少子高齢化に伴う労働力人口減少、労働者の高齢化により、経済成長・経済活力の衰退や、現役世代の負担増大、地域社会の弱体化など、社会経済の様々な分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

② 安全・安心の確保

近い将来、その発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、

異常気象に伴う水害や土砂災害などの自然災害に対する不安、深刻化する医師偏在による医療提供体制に対する不安、犯罪の増加・複雑化に対する不安など、私たちの生命や暮らしは様々な不安要素に取り囲まれています。

③行政サービスに高まる期待

少子高齢化に伴い、社会保障費の増大などによる行政コストの増加や、きめ細やかな行政サービスへのニーズ拡大が予想されており、行政運営の効率化・高度化が求められています。

④ICT人材の育成・確保

国のIT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」では、ICTが国家の成長エンジンとして位置づけられており、産業競争力の強化における、ハイレベルなICT人材の育成・確保の重要性が掲げられています。

ICTは、これらの課題を解決する有効なツールであり、ICTが持つ潜在能力を最大限に発揮し、積極的な利活用を進めていく必要があります。

Ⅲ プラン策定の基本的考え方

1 基本理念

ICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用することにより、安全安心で活力あふれる地域を創造する。

2 目指すべき社会

基本理念を実現するために、次の4項目を柱として、目指すべき社会を明らかにし、体系的に取り組を推進していきます。

(1) 新産業・新サービスが創出され、人と地域が元気な社会

本県では、経済再生から飛躍に向けて、これまで多様な地域資源を活用し、情報通信関連産業をはじめ、様々な分野においてICTの利活用を進めてきたところです。

今後、県内経済・雇用環境の回復を実感ある確かなものとし、未来に伸びゆく経済の新成長へ繋げていくため、商工、観光、農林水産、防災・減災、医療・健康、教育、ユニバーサル、地域活性化、セキュリティなどの幅広い分野において、ICT産業と他産業との異業種連携（オープンイノベーション）により、ICTの利活用を強力に進め、「徳島の強み」を活かした、時代を先取る新たな産業・新サービスの創出、地場産業の強化、海外展開などを実現します。

また、地域の特性に応じた新産業や新サービス等の創出により、子ども、高齢者や障がい者をはじめ、全ての人が生き生きと暮らせる人と地域が元気な社会の実現を目指します。

(2) 健康で安心して暮らせる、安全で災害に強い社会

本県では、全国に先駆けて訪れる急速な超高齢化の進行や人口減少、過疎化の進行、また、発生すれば甚大な被害が予想される「南海トラフ巨大地震」への対応など、多くの課題に直面しています。

これらの課題を解決するためには、医療・介護、防災・減災などの幅広い分野において、抱えているリスクや問題点を正しく認識、把握し、分析すること、及び、その結果を共有することや、その結果に基づいて社会システムを構築することが必要です。

また、多種多様かつ膨大な情報を迅速に処理、伝達、共有し、生産性・効率性を飛躍的に向上させ、距離や時間を超えて、人・モノ・カネ・知識・情報を結びつけることができるといった、ICTの特性を活かし、ICTを課題解決ツールとして積極的に活用することにより、健康で安心して暮らせる、安全で災害に強い社会の実現を目指します。

(3) 利便性の高い電子行政サービスが提供される社会

便利で使い勝手がよい電子行政サービスの提供は、少子高齢化社会への対応、地域の活性化、人材の流動性の向上などの基盤となるものであり、ワンストップでいつでもどこでも誰でも受けられる「便利なくらし」社会の実現に必要なものです。

その一方で、電子行政サービスは、状況や環境に左右されず、持続的に提供されることが重要であり、災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築や、徹底したコストの削減及び効率的な行政運営によって、持続的に提供される必要があります。

これらを、県民と行政の相互協力関係を基軸として進めることにより、利便性の高い電子行政サービスが提供される社会の実現を目指します。

(4) リテラシーが高く、実践的なICT人材を育む社会

ICT技術の発展などにより、現代社会の急速なグローバル化が進み、国際性豊かな人材育成のニーズが高まっています。また、ICTを活用した新しく柔軟なライフスタイルやワークスタイルも定着しつつあり、様々なICT利活用シーンが想定されます。ICT利活用社会を実現し、利便性や効率性を発揮するためには、「ICT利活用の裾野拡大」が不可欠です。

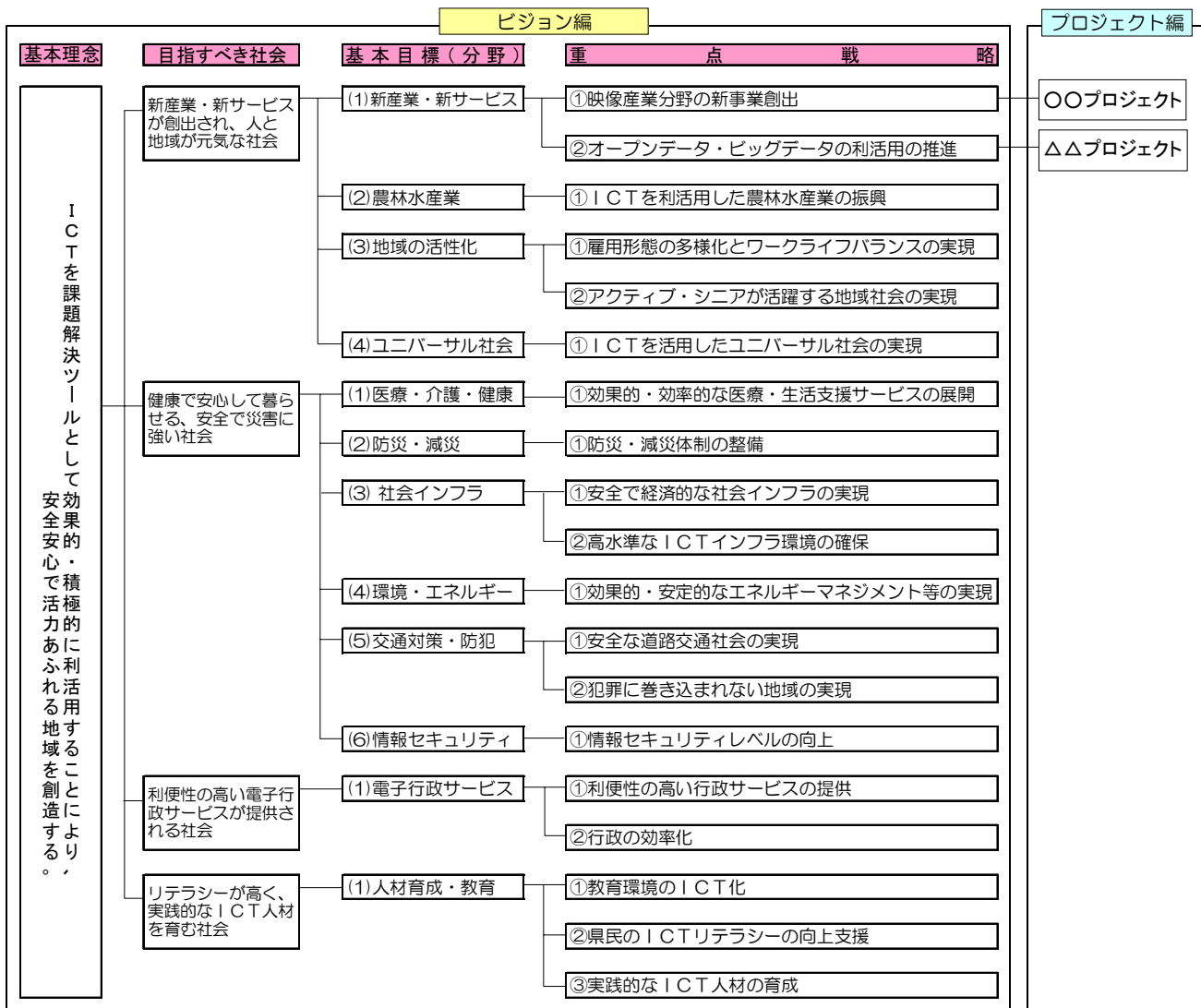
そのためには、ICT利活用社会をけん引する人材、それを支える人材、それを享受して豊かに生活する人材が必要です。それぞれの世代や目的に応じて、リテラシー向上に向けた取組を推進していくことにより、グローバル社会に対応したICT人材の育成を図り、リテラシーが高く、実践的なICT人材を育む社会の実現を目指します。

3 プランの構成

このプランは、今後5年間の目指すべき社会と、その実現に向けた重点戦略を示す「ビジョン編（本誌）」と、各重点戦略の実現に向けて、「誰が」「いつまでに」「何を実施するか」を具体的に示した「プロジェクト編（別冊）」で構成します。

プロジェクト編では、実施する各プロジェクトについて、進捗状況に応じて毎年度見直しを行います。

4 プランの体系（図）



IV 基本目標及び重点戦略

1 新産業・新サービスが創出され、人と地域が元気な社会

(1)新産業・新サービス

本県に山積する様々な課題を解決するためには、新たなサービスや利便性といった価値や文化を生むICTのイノベーション力を活かし、グローバル展開を見据えた新たな産業が必要です。

そのため、低価格・大量生産といった従来型の成功モデルの発想から脱却し、官民が保有する膨大なデータ(オープンデータ、ビッグデータ)、次世代放送サービスやソーシャルメディア、クラウド技術などの新たなICTを最大限に利活用し、技術革新が著しいICT産業と他産業との異業種連携によるオープンイノベーションを起こすことにより、新産業や新サービスの創出を目指します。

①映像産業分野の新事業創出

今後、国では、ワールドカップやオリンピックの開催を見据えた精細・高臨場感なスーパーハイビジョン「4K8K」放送や、放送番組とインターネットが本格的に連携したスマートテレビによるコンテンツ配信やアプリケーションの利活用などの次世代放送サービスが、世界に先駆けて提供されることにより、新たな市場の創出が期待されています。

本県では、全国に先駆けて、全国屈指のケーブルテレビ網を活かしたスーパーハイビジョン「4K8K」の伝送に関する事業を進めることにより、映像関連企業やクリエイター等の創出・集積を図り、全国ひいては世界から注目される新たなビジネスモデルの創造を目指します。

【推進項目】

- ◆ 全国に先駆けて、サテライトオフィス進出企業や関係団体等と連携してケーブルテレビを活用したスーパーハイビジョン「4K8K」放送の伝送に関する事業を推進する。
- ◆ スーパーハイビジョン「4K8K」の映像技術やコンテンツ制作に関する人材育成を進めるとともに、映像関連企業やクリエイター等が集積するクリエイティブな地域の形成を目指す。
- ◆ 民間企業等が進める次世代放送サービスの利活用に向けた技術開発、コンテンツ制作、普及啓発等に対し積極的に協力する。

など

②オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進

行政が保有する地理空間情報、防災・減災情報、調達情報、統計情報等の公共データや企業が保有する顧客情報、個人のライフログ(生活記録)情報など、社会や市場に存在する多種多量の情報(いわゆる「ビッグデータ」)を相互に結びつけ、活用することにより、利用者のニーズ

に応じた新ビジネスや新サービスの創出が期待されています。

本県では、特に、南海トラフ巨大地震の対策が急務であることから、ICTを課題解決のツールとして、平時の「普段使い」から、いざ発災時の防災・減災対策までリバーシブルな利活用を進めるとともに、全国の課題解決の処方箋となる地域のニーズに応じた新ビジネス・新サービスが創出されるよう、各関係機関と連携し、オープンデータやビッグデータの利活用方法の調査研究及びその実証・展開を積極的に進めます。

【推進項目】

- ◆ 公共データの民間開放（オープンデータ）による効果的な利活用に向け、各関係機関と積極的に連携し、調査研究及びその実証・展開を進める。
- ◆ 全国に先駆けて、テレビの視聴ログ（ビッグデータ）を使った「放送と通信の融合によるICT街づくり」事業の取組成果の普及展開を図る。
- ◆ 企業等が新サービスの展開に向けて行う、オープンデータやビッグデータの利活用の検討、活用人材の育成、技術開発等を積極的に推進する。
など

(2) 農林水産業

本県の農林水産業は、農山漁村の過疎化、従事者の高齢化、担い手不足及び耕作放棄地の増加等による生産力の低下や卸売市場における取扱規模の縮小など多くの課題を抱えています。

また、食の志向の多様化や食の安全・安心が求められる中、消費者・市場のニーズに応じた生産体制の構築や生産性の向上、県産農林水産物の高付加価値化・差別化、流通・販売チャンネルの拡大に向けた取組を進めることが重要です。

そこで、これらの課題を解決し、本県の農林水産業が力強く成長していくためには、各関係機関がこれまで以上に有機的に連携し、徳島の強みを活かした6次産業化や農商工連携への取組の促進、ブランド力強化対策、担い手確保・育成、熟練農家の知恵の伝承、農業経営への支援など、ICTの利活用による「攻めの農林水産業の確立」に向けた取組を進めていく必要があります。

① ICTを利活用した農林水産業の振興

本県の優れた農林水産物や地域の資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、各関連産業間の情報連携を進め、6次産業化や農商工連携等の促進を図り、地域における付加価値の高い商品開発や販路開拓に繋がります。

また、ツイッター、フェイスブックや動画共有サイトなどの低コストでスピーディな情報の拡散を可能とするソーシャルメディアを活用

した情報の収集・発信が急速に浸透しており、今後はスマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、企業の広報戦略をはじめ、世代を超えて一層のICT利活用が進むことが予想されることから、本県の農林水産物の魅力を伝える動画配信や、フェイスブックなどSNSを利活用した臨場感のある、スピーディな情報発信など、今後の普及状況を踏まえ、適宜適切に効果的なメディアを選択し、積極的な情報発信に取り組みます。

さらには、民間事業者等が行う、熟練農家の知恵を含む各種データの蓄積・解析による技術開発、人材育成、経営支援やトレーサビリティ・システムの実証など、ICTを利活用したスマート農業の実現に向けた取組を推進します。

【推進項目】

- ◆ 原材料の生産状況や加工技術・設備等のデータベース化を図り、情報連携を進めることで、6次産業化や農商工連携の促進を強化する。
- ◆ とくしまブランドの販路拡大・販売力強化に向け、SNSなど多様な情報ツールを利活用し、効果的な情報を発信する。
- ◆ 民間事業者等が行うセンサーやクラウド技術などのICTを活用した技術開発、人材育成や経営支援等の取組を推進する。

など

(3)地域の活性化

本県では、人口減少や少子高齢化、過疎化の進行など、様々な課題が山積していますが、その一方で、澄んだ空気や美しい景観などの「癒しの空間」と、都会とは比較にならない「高速ブロードバンド環境」が共存する、類い希な地域資源を有しています。本県の強みや課題を踏まえた、「徳島ならではの」のICT利活用を強力に進め、全ての人が生き活きと暮らせる地域の創造を目指します。

①雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

本県では、65歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める、いわゆる「限界集落」の割合が35.5%と、全国平均の15.5%を大きく上回るなど、様々な課題を抱えていることから、「攻めの集落再生」の取組として、過疎地にまで整備された高速ブロードバンドと、古民家などの遊休施設を活用した「サテライトオフィスプロジェクト」を展開しています。時間と場所にとらわれない新たな働き方や、ワークライフバランス（仕事と生活の調和がとれた働き方）を提案することで、首都圏や関西圏などの企業によるサテライトオフィスが開設され、地元雇用に繋

がっています。今後はこの取組をさらに発展させ、新たな産業・サービスの創出を図るため、サテライトオフィス進出企業と県内企業・クリエイター等とのマッチングをはじめとした、人材の集積・交流を推進します。

また、育児、介護等により離職せざるを得ない人や、障がいを持った人の雇用の場を確保するため、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が選択できるテレワークの導入を推進します。

【推進項目】

- ◆ とくしまサテライトオフィスプロジェクトの取組を通じて、ワークライフバランスを促進するとともに、クリエイティブな人材誘致を推進する。
- ◆ テレワークを推進するため、企業等のテレワーク導入を支援する。
など

②アクティブ・シニアが活躍する地域社会の実現

本県では、国内でもいちはやく高齢化が進行しており、地域の活性化には、高齢者の力を活用することが不可欠になってきました。こうした中、上勝町においては、高速ブロードバンドとタブレット端末を活用した「葉っぱビジネス・いろどり」として、ICTを活用した高齢者の社会参加の取組が展開されており、所得増加や医療費抑制などの成果をあげています。

このことから、「高齢者はICTを使えない」という固定観念を見直し、「これからの高齢者はICTを日常的に活用し、自らの活動領域をICTで広げていく」という発想のもと、「現代の語り部」である高齢者の知識・経験を活かし、「未来の語り部」である子どもをはじめとした若い世代との交流や、地域づくり等の社会参加を推進していきます。

【推進項目】

- ◆ 高齢者の知識や経験を活用した写真や動画のアーカイブなど、地域の文化・歴史の後世への継承や、災害からの資産保護に取り組む。
- ◆ 高齢者のタブレット端末活用による観光客への観光案内や、SNSによる情報発信など、観光振興支援や企業誘致に取り組む。
など

(4)ユニバーサル社会

少子高齢化の急速な進行や、人口の減少が進むなか、「年齢、性別、障がい、文化などの違いにかかわらず、だれもが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会（ユニバーサル社会）」を実現し、地域力を高めることが求められています。ICTには、時間・場所の制約を解放するこ

とができるなどのメリットがあるため、ICTを効果的に活用し、ユニバーサル社会の実現に向けた取組を推進していきます。

① ICTを活用したユニバーサル社会の実現

だれもが地域社会の一員として活躍できるユニバーサル社会を実現するためには、障がい者をはじめとした、外出することが困難な人でも、容易に社会参画できる環境を整備する必要があります。このため、本県では、行政、NPO、企業等が連携し、ICTを活用したテレワークによる就労機会の確保に取り組んでいます。また、すべての人が安心して外出できるよう、ユニバーサルデザインの配慮がなされた県内施設の情報をわかりやすく提供するため、施設に関する情報を地図に重ね合わせ、ホームページで公開しています。今後もこれらの取組のさらなる充実を図っていきます。

ホームページ等による情報提供は、だれもが、どんな利用環境でも同じように閲覧・利用できる必要があることから、アクセシビリティの向上に努めるとともに、県民の利便性を高めるため、生活情報をはじめとした県民が必要とする情報をワンストップで入手できる環境の充実を努めます。

また、グローバル化の進展に伴い、日本語や日本文化・慣習の分からない外国人にとっても、住みやすい環境づくりが求められています。このため、県内在住の外国人への生活支援情報や、外国人観光客への観光情報を提供するため、医療や防災、交通情報など、様々な情報の発信やその内容の充実をはかっていきます。また、外国人観光客にとって、公衆無線LAN環境は利便性が高く、ニーズも高いことから、アクセスポイントの整備を推進していきます。

【推進項目】

- ◆ 県民や企業へのテレワークの普及啓発を推進する。
- ◆ 業務に必要な技能や知識の習得をはじめとしたテレワーカーの育成に努める。
- ◆ ユニバーサルデザインの配慮がなされた施設に関する最新情報の把握及び情報提供施設数の拡大に努める。
- ◆ ホームページのアクセシビリティの向上に努める。
- ◆ 県民が必要とする生活情報などをワンストップで入手できるポータルサイト「とくしまポータル」の充実を図る。
- ◆ 県内在住の外国人や、外国人観光客の利便性向上を目的としたホームページ、SNSの内容充実を努める。
- ◆ 公衆無線LANアクセスポイントの整備を図る。

など

2 健康で安心して暮らせる、安全で災害に強い社会

(1) 医療・介護・健康

本県においては、超高齢化の急速な進行による医療・介護需要の増大や、地域における医師の偏在などにより、医療従事者への負担が増大しており、人材確保、機能充実が求められています。

また、糖尿病死亡率全国ワースト1位、健康寿命が全国平均を下回るなど、生活習慣病の予防や社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上をはじめとした、効果的な健康づくりの取組も急務となっています。

これらの課題を解決するため、ICTを有効に活用し、いつでもどこでも等しく適切な医療・介護サービスを受けることができる健康長寿社会の実現に向けた取組を進めていきます。

① 効果的・効率的な医療・生活支援サービスの展開

良質な医療を効率的、かつ安全、適正に提供するためには、急性期から回復期、治療終了までの医療機関間でのシームレスな情報共有が求められています。本県では、医療施設に従事する医師の約75%が東部圏域に集中し、「医師の地域偏在」が顕著であるため、へき地の医療提供体制整備が急務であり、遠隔画像診断などの取組が有効です。

こうしたなか、いつでもどこでも等しく適切な医療サービスを提供するため、医療情報連携基盤の整備・普及を推進していきます。

また、糖尿病患者の診療データを蓄積・解析することにより、「糖尿病克服」に向けた取組を推進していきます。

介護の分野においては、超高齢化の急速な進行により、生活支援を行う担い手自身が高齢化し、マンパワーが不足する状況にあるため、ICTを有効に活用した生活支援サービスの普及を推進していきます。

【推進項目】

- ◆ ICTを活用した診療情報の共有による地域医療連携の強化に努める。
- ◆ 急性期の診療機能の向上を図るため、若手医師等を支援する、ICTを活用した遠隔診療支援システムの導入・運用を推進する。
- ◆ 時間的・距離的なハンディを克服するためのツールとして、ICTを活用した遠隔画像診断等を推進し、医療の地域間格差の解消やへき地医療の質の向上に努める。
- ◆ 専門的な研究・治療、疫学調査を行うなど、産学官連携による糖尿病対策を推進する。
- ◆ ICTを有効に活用した、買い物支援や見守りなどの生活支援サービスの普及を推進する。

など

(2) 防災・減災

東日本大震災においては、安全の確保等に必要な情報の取得や、安否確認、被災地の現状把握など、災害時の情報伝達におけるICTの有効性が明らかになりました。

本県では、広域かつ大規模な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」の発生が予測されており、大規模災害への備えが急務となっています。

このため、ICTを有効に活用することにより、災害発生時における人命救助等、効果的な現場対応を可能とする、「助かる命を助ける」防災・減災体制を整備します。

① 防災・減災体制の整備

本県では、災害時の対応における適切な戦略策定と、県民への迅速な災害情報の提供を目的に、関係機関（県・市町村・医療機関・消防・ライフライン事業者）や報道機関と、情報を一元的に収集・共有する「災害時情報共有システム」を構築するとともに、災害時の県民の安否確認を目的とした、安否確認サービスを提供しています。システムの構築にあたっては、平時から活用していないと「いざ発災時」にスムーズに操作できない経験則を踏まえ、日常生活に密着した各種情報を発信するなど、「普段使い」ができるよう工夫を凝らしています。今後も継続的に、これらシステムの機能改善や情報共有機関の拡充、利活用者の拡大を推進します。

また、県内外の防災関係機関間の確実な通信環境を確保するため、防災関係機関との間で運用している無線通信基盤の再整備を行うとともに、災害時における県民への確実な情報提供を可能とするため、耐災害性の強い公衆無線LANアクセスポイントの避難所等への設置を推進します。

被害想定をはじめとした防災情報の公開においては、GISの活用により各種の地図を重ねて表示するなど、便利かつわかりやすく県民に提供していきます。

【推進項目】

- ◆ 災害時情報共有システムによる情報共有機関の拡充を推進し、全県的な情報共有体制の整備に努める。
- ◆ 県民や教育機関、民間事業者への積極的な広報により、安否確認サービス「すだちくんメール」の利用者の拡大に努める。
- ◆ 県内外の防災関係機関間の確実な通信環境を確保するため、防災行政無線のデジタル化・IP化を推進する。
- ◆ 太陽光パネルや衛星インターネットの設置による、耐災害性の強い公衆無線LANアクセスポイントの避難所等への設置を推進する。

◆ GISなどの活用により、防災・減災に役立つ情報を、便利かつわかりやすく県民に情報提供する。
など

(3) 社会インフラ

社会インフラの維持・管理において、未然に事故を防いだり、長寿命化を図るためには、施設の実態を正確に把握し、損傷や劣化が小さいうちに対策を実施する「予防保全」を推進する必要があります。そのためには、維持・管理に必要なデータを体系的に蓄積し、活用するなど、ICTの利活用が有効となります。

また、ICT利活用を推進していくためには、ICT利活用を支える社会インフラとして、高水準なブロードバンド環境を適正かつ安全に発展させていく必要があります。

① 安全で経済的な社会インフラの実現

本県の道路、河川、港湾など社会インフラの多くは、高度経済成長期に整備されました。特に橋梁においては、建設後50年以上経過するものの割合が、今後20年間で約2割から6割に増加するなど、多くの施設が急激に高齢期を迎えます。効率的な老朽化対策を行うには、各施設に関する情報を正確に把握することが重要です。

また、南海トラフ巨大地震などの大規模災害時における情報共有や早期復旧においては、地図データを統一するなど、分野横断的なデータベースの整備が必要です。

さらに、橋梁やトンネルなどの重要な施設を、遠隔監視、常時監視することにより、異常の早期発見、早期対応が可能となることから、センサーネットワークを活用したモニタリングは、点検作業の合理化やコスト削減に有効です。

こうした状況を踏まえ、社会インフラの維持管理へのICTの積極的な利活用を推進していきます。

【推進項目】

- ◆ 橋梁、トンネルなどの各施設のカルテ（諸元や補修履歴など）の分野横断的なデータベースを整備するとともに、GIS等地図情報を活用し、住民への情報提供を推進する。
- ◆ 国によるセンサーネットワークを活用した施設のモニタリングシステムの早期構築に努める。
など

② 高水準なICTインフラ環境の確保

本県のICTインフラは、県・市町村等が推し進めてきた全県CATV網構想などにより、全国屈指のブロードバンド環境が整備されておりますが、ビッグデータ時代の到来によるトラフィック増や、大規模災害等

に対応するためには、利便性や耐災害性の向上に、継続的に取り組んでいくことが不可欠です。

このことから、今後も引き続き、ICT利活用を支える基盤として、高水準なブロードバンド環境の適正かつ安全な発展に、積極的に取り組んでいきます。

【推進項目】

- ◆ 低廉かつ高速なブロードバンド環境が維持拡充できるよう、事業者間の公正な競争環境の下、信頼性・安全性の高いICTインフラの確保に向けた環境づくりに努める。
- ◆ 大規模災害時にも継続的なICT利活用を可能とするため、強靱かつ冗長的なICTインフラの確保に努める。
- ◆ 本県のICT利活用に有益な、オープンな先端技術の実証実験等に積極的に取り組む。

など

(4)環境・エネルギー

東日本大震災以降の全国的な電力不足の問題や従来からの地球の温暖化により、環境・エネルギーの問題が注目されています。これらの問題を解決するため、ICTを活用することで、エネルギーの効率的な使用や地球温暖化への対応に貢献できると考えられます。

①効果的・安定的なエネルギーマネジメント等の実現

本県では、これまでも太陽光などの自然エネルギー導入などの取組を実施してきましたが、より一層の取組が必要となっています。

このため、ICTを活用して地域のエネルギーを最適に制御・管理するスマートコミュニティの構築に向けた取組を推進します。

また、ICT機器の増加や高性能化による電力消費量の増加に対して、その削減が求められるなど、ICT機器の利用において地球温暖化への配慮が引き続き必要となってきたことから、電力消費量やCO₂排出量の増加をより一層抑制するグリーンICTの取組を推進します。

【推進項目】

- ◆ スマートコミュニティ構築に向けて、省エネ、自然エネルギーを活用した「まちづくり」などの具現化を検討・実証する。
- ◆ データセンターへのICT機器の集中化や高効率のICT機器の導入を推進する。
- ◆ 事務処理の電子化等による紙の使用量の抑制を推進する。

(5) 交通対策・防犯

安全で安心して暮らせる生活環境を維持するためには、交通事故や犯罪の未然防止、交通渋滞の解消に向けた取組が重要です。

このうち、交通事故の未然防止や交通渋滞の解消には、安全運転支援や渋滞対策に有効となる、地図情報や車の位置情報等の地理空間情報（G空間情報）等の集約・配信等、ITS技術を活用することが有効です。

また、高齢者が標的にされやすい振り込め詐欺や、インターネットを悪用した犯罪の増加など、犯罪が複雑・多様化していることから、ICTを効果的に活用し、犯罪情報の共有や防犯意識の向上を図ることが求められています。

① 安全な道路交通社会の実現

本県のITSは、道路に設置した光ビーコンをキーインフラとして交通情報を収集し、交通情報板に表示するとともに、車載カーナビを搭載した車両との双方向通信により、リアルタイムの交通情報を提供しています。

今後は、従来の機能に加え、交通需要マネジメントや交通流の創出等を念頭に置いた、積極的な交通管理の実現を図っていきます。

【推進項目】

- ◆ 道路整備や大規模店舗の開店等による交通流の変動予測等をシミュレーション解析する体制を整備する。
- ◆ 区間旅行時間の検証等において、車載カーナビからのアップリンク情報を活用し、より確度の高い情報提供を推進する。
- ◆ 信号機への商用電源の停電を検出し、各信号端末の動作状況を一元的に監視・運用することにより、災害発生時における地域住民の避難を促進する。

など

② 犯罪に巻き込まれない地域の実現

本県では、防犯意識の向上と、それによる犯罪の未然防止を目的に、県内で発生している犯罪や不審者に関する情報を、ホームページ上で地図・グラフを表示してわかりやすく提供するとともに、メールでタイムリーに周知しています。

また、消費者意識の向上と、消費者トラブルの未然防止を目的に、消費生活等に関する情報をホームページやメールマガジン等で提供しています。

今後も継続的に、これらシステムの機能改善やSNSの活用を図るとともに、利活用者の拡大を推進していきます。

【推進項目】

- ◆ 県民や教育機関、民間事業者等への積極的な広報により、犯罪情報・不審者情報や、悪質商法などの消費者トラブル情報、食の安全・安心に関する情報を提供するホームページやメールマガジンなどの利活用者の拡大を図る。

など

(6) 情報セキュリティ

情報セキュリティを取り巻く環境は、極めて急速に変化しており、国家や重要インフラに対するサイバー攻撃は、国家安全保障や危機管理上の課題となっています。このため、国は「サイバーセキュリティ戦略」を策定し、世界最先端のIT国家にふさわしい「安全なサイバー空間」を目指しています。

本戦略では、地方公共団体を含む重要インフラ事業者には政府機関等に準じた対策を、その他企業・団体には情報セキュリティ対策の適切な実施を求めています。また、人材育成や国民のリテラシーの向上についても進めていくこととしています。

本県においても、情報セキュリティレベルを向上していくため、以下について、取り組んでいきます。

① 情報セキュリティレベルの向上

子供から高齢者まで、インターネットが当たり前の時代になる一方、県民生活の中で、情報セキュリティ対策が不可欠となっており、これまでも、行政等による普及啓発活動や通信事業者のセキュリティ対策等に取り組んできました。

しかしながら、サイバー攻撃は、より一層、高度化、巧妙化する中、本県においても、国等の関係機関と協調しながら、さらなる取組が必要となっています。

情報セキュリティレベルを向上するために、本県では、企業・団体と県民の取組の両面から、進めていきます。

【推進項目】

- ◆ 県・市町村を含む重要インフラ事業者が率先して情報セキュリティ対策を実施する。
- ◆ その他企業・団体が情報セキュリティ対策を適切に実施できるよう、関係機関等との連携を強化する。
- ◆ 関係機関等が行う各種普及啓発活動を通じて、特に若年層や高齢者等

を中心としたリテラシーの向上を推進する。

など

3 利便性の高い電子行政サービスが提供される社会

(1) 電子行政サービス

本県の電子行政サービスは、県と県内全市町村が共同利用する電子申請システムの運用、ホームページによる各種情報提供機能の充実、業務システムの最適化など一定の成果をあげています。

しかしながら、電子行政をとりまく環境は、様々な背景を持ちながら、年々目まぐるしく変化し続けるものであり、それらにスピード感を持って対応していくことが重要となっています。

スマートフォン等の高機能携帯電話やツイッター等のSNSの普及率の上昇も、そういった変化の1つとして挙げられます。これらのメディアの登場により、いつでも・どこでも・誰でも、瞬時に情報の受発信ができる環境が身近になりました。

このような状況下では、行政にも新たなメディアを意識し活用することが求められます。もちろん、新たなメディアを1つのツールとして利用するだけではなく、便利で簡単に、そして安全に利用ができる利便性の高い行政サービスの提供が必要です。

環境の変化は、情報テクノロジーの発展に伴うものだけではありません。近年では、県、市町村ともに財政状況の厳しさが増しており、ICT投資に割けるコストも限られています。このような課題に対応するためには、より一層のICTコストの削減に取り組むことはもとより、ICTガバナンスの強化による全体最適化や、行政そのものの効率化を行っていかねばなりません。

県民にとって最適な電子行政サービスを限られたコストで実現するために、以下の2点について取組を推進していきます。

① 利便性の高い行政サービスの提供

行政手続のオンライン利用については、近年の利用促進の取組により、利用率が向上しているところですが、県民のニーズの把握・使い勝手の改善や、オンライン手続の利用促進を通じて行政運営の効率化を図っていくことが今後の課題となっています。

これらの課題へ対応するため、平成28年1月から導入される社会保障・税番号制度（以下「番号制度」という。）を見据え、利用者視点で業務を見直し、利用者が望むワンストップサービスや、利便性の高いオンラインサービスを提供するとともに、電子申請等の利便性の向上や、県民への情報提供の一層の充実などを図っていきます。

また、公共機関が保有するデータを有効活用するため、公共データを

民間開放（オープンデータ）し、二次利用を促進することにより、透明性・信頼性の向上に加え、住民参加や官民協働の推進・地域経済の活性化などを目指します。

【推進項目】

- ◆ 番号制度を導入する分野においては、関係機関が連携し、行政手続きにおける添付書類を削減するなど、県民の利便性の向上に努める。
- ◆ 「マイ・ポータル」を活用した個人向けサービスを展開し、利用者一人ひとりのニーズに合わせたワンストップサービスやプッシュ型サービスを提供する。
- ◆ スマートフォンの普及等を背景に、ソーシャルメディアの利用者が急速に拡大していることを受け、ホームページとの適切な役割分担のもと、これらを効果的に活用した情報発信を行う。
- ◆ 公共データの民間開放（オープンデータ）による効果的な利活用に向けて、各関係機関と積極的に連携し、新ビジネス・新サービスの創出を支援する。
- ◆ 県、市町村及び（公財）e-とくしま推進財団が協力して情報セキュリティレベルの向上をはじめとした電子行政サービスに関する調査研究や電子申請システム等の利用率の向上に取り組む。

など

② 行政の効率化

住民の利便性の更なる向上のためには、番号制度の導入やICT技術革新への対応など、目まぐるしく変わる電子行政を取り巻く環境の変化にスピード感を持って対応していくことが重要となります。

これらに対応するためには、地方公共団体が連携し、より効率的かつ一体的な行政運営を図ることが必要であるため、そのプラットフォーム整備のため、県・市町村のシステムのクラウド化を加速し、災害や情報セキュリティに配慮した、強靱なシステム基盤の構築に取り組みます。

また、従来進めてきた庁内の業務・システムの最適化の取組に加え、さらなる効率的な行政運営と徹底したコスト削減を実現するため、情報システムの集約化を進めます。加えて、職員のワークスタイルについて、モバイル端末の利活用等を通じて、情報のデジタル化（ペーパーレス化）の推進と生産性向上を図るとともに、ワークライフバランスや災害時等の業務継続性に配慮したものに变革するなど、多角的な視点から改善に取り組めます。

【推進項目】

- ◆ 効率的なサービスを提供する行政の実現へ向け、業務の見直しと情報

システムの全体最適化を進めるとともに、クラウド等を活用した情報システムの整備・充実を図る。

- ◆ OSSの活用やベンダーロックインの解消等によるさらなる情報システムの調達コストの削減に努める。
- ◆ システムのバックアップ対策など、災害に強い情報システム基盤の整備を図る。
- ◆ 住民にとってより利便性が高く、公平・公正な社会を実現するため、番号制度の導入に向けて県と市町村が連携し、情報セキュリティに配慮したシステムを整備する。
- ◆ 地域経営や地域課題解決、行政サービス向上に向け、市町村等の地域の情報化の担い手と連携した取組を推進する。
- ◆ 県が保有する様々な地図情報をインターネット上で一元的に提供する「総合地図提供システム」を活用し、県民への地図情報のワンストップ提供サービスを実現する。
- ◆ ICTを活用した柔軟な働き方の実現、業務継続性等の観点から、サービス規律を確保しつつ、時間や場所にとらわれないテレワークを推進する。
など

4 リテラシーが高く、実践的なICT人材を育む社会

(1)人材育成・教育

社会の情報化が急速に進展し、今後も更なるICT技術の発展が予想されます。

学校においては、コンピュータ、タブレット端末、電子黒板などのICT機器が多様な学習の手段として活用されるようになったことにより、次世代を担う子供たちは、早い段階からICTに親しみ、情報活用能力を向上させることが可能となりました。

また、家庭や社会においても、スマートフォン、タブレット端末等のICT機器が急速に普及したことにより、利便性や効率性を発揮できるよう、子供から学生、社会人、高齢者に至るまで、県民全体のICTリテラシー向上を図る取り組みが必要となっています。

さらに、ICTの急速な高度化・多様化により、これに対応した専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められています。

①教育環境のICT化

児童生徒が、情報社会に主体的に対応できるICT利活用能力を身につけ、情報を主体的に活用したり、情報モラルを身につけたりすることの重要性が高まっています。

また、教員においては、ICTを効果的に利活用し、児童生徒の学習

に対する興味や関心を高め、わかりやすい授業を実現することが求められています。

これらを踏まえ、学校のICT化においては、教育現場の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面でのICT活用をソフト・ハードの両面で効果的かつ円滑に進めていきます。

さらには、教員の校務の多忙化が指摘されている現状もあるため、教員の校務にもICTを取り入れ、校務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保することも含め、教育環境のICT化を進めていきます。

【推進項目】

- ◆ テレビ会議システム等を活用し、ALT（外国語指導助手）や海外の学校の生徒等とのコミュニケーション機会の拡大など、教育資源の有効活用を推進し、グローバル人材を育成する。
- ◆ 教員研修の充実により、ICTを活用した分かりやすい授業や、社会の情報化進展に対応した情報モラル教育が行えるよう、教員の指導力向上に努める。
- ◆ 学校におけるICT機器の利活用を進めるとともに、デジタル教材等を活用した、児童生徒の能力や特性、理解度に応じたきめ細かな授業の展開を推進する。
- ◆ 校務処理の効率化と作業の標準化を目的に、総務事務、成績処理、学籍管理などの基本的な校務について、教職員を支援する共通的なシステムの導入を推進する。

など

② 県民のICTリテラシーの向上支援

個人の価値観やライフスタイルが多様化する現代社会において、社会教育などの活動に関する県民のニーズが高まっています。また、インターネットの普及に加え、スマートフォン、タブレット端末の拡大により、ICT機器に触れる機会が増大するとともに、時間や場所にとらわれず、活動に参加することが可能になってきました。県民一人ひとりが豊富な活動機会や必要な情報を取得し、生きがいを持って、魅力ある活動を展開するためには、ICTリテラシーを身につけることが有効です。

ICTリテラシーは、「ICT機器の操作スキル」だけでなく、「インターネットの特性やルール・マナーを理解し、安全に利活用するスキル」も含まれますが、特に後者を身につけるためには、学校や行政だけではなく、地域や事業者も巻き込んだ「情報モラル」の啓発が必要です。

このため、学校・家庭・地域・行政・事業者・NPOなどが協力しあい、県民全体の「情報モラル」を含んだICTリテラシーの向上を支援するための取り組みを進めていきます。

【推進項目】

- ◆ 学校・家庭・地域・行政・事業者・NPOなどが協力しあい、子どもから高齢者に至るまで、SNSの活用方法や、情報モラルの啓発をはじめとした、ICTリテラシーを身につけるための取り組みを推進する。
- ◆ ICTリテラシーや知識、経験を生かして、地域社会に貢献する人材の育成に取り組む。
- ◆ eラーニングやインターネット配信などによる遠隔教育の活用を推進する。

など

③実践的なICT人材の育成

グローバルに活躍できるICT人材を育成するため、デジタルコンテンツ作成・活用を目的とした人材育成に取り組むとともに、プログラミング技術の習得や、ICT関連企業と連携した、インターンシップなどの取組を支援します。

また、オープンイノベーションの推進や、技術者の知識の幅を広げることを目的に、企業や団体等の垣根を越えた技術者等の交流機会の拡大に努めます。

【推進項目】

- ◆ 小・中学生や高校生などを対象に、デジタルコンテンツ作成・活用や、プログラミング技術の習得を目的としたICT人材の育成に取り組む。
- ◆ 大学とICT関連企業との連携強化を推進し、インターンシップなどの取組を支援する。
- ◆ OSSを活用できる実践的なICT人材の育成や、ICT関連企業等の育成・支援に取り組む。
- ◆ デジタルコンテンツを作成・活用できる実践的なICT人材の育成や、ICT関連企業等の育成・支援に取り組む。

など

V 推進体制

1 推進体制及び進捗管理

(1) 推進体制

- ・ e-とくしま推進会議

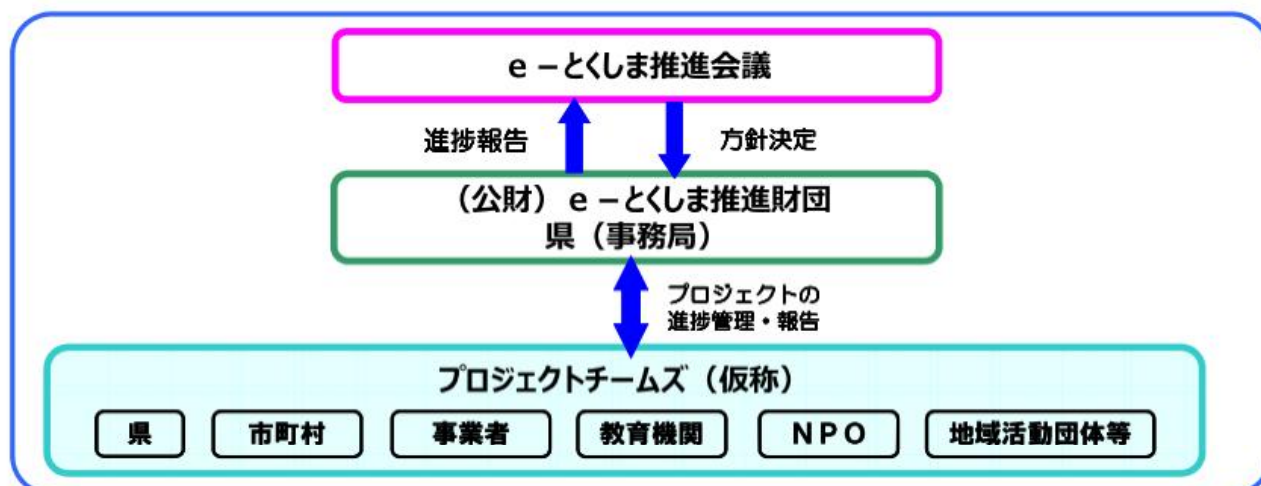
プランの方針（ビジョン）を決定し、ビジョンの達成状況をチェックする。

- ・（公財）e-とくしま推進財団

県（事務局）と連携し、ビジョンの達成に寄与するプロジェクトの推進と進捗管理を行う。

- ・ プロジェクトチームズ（仮称）

ビジョンの達成に寄与するプロジェクトを実施する。



(2) 進捗管理

本プランに定めた重点戦略に沿って、各年度ごとにプロジェクトを計画的に実施するとともに、本プランの進捗状況について適切な進捗管理を行う。